

第20期（令和6年1月期）決算公告

〔自 2023年2月1日〕
〔至 2024年1月31日〕

令和6年4月25日

東京都港区東新橋一丁目9番1号

株式会社 GENDA GiGO Entertainment

代表取締役 二宮 一浩

貸借対照表

〔 2024年1月31日現在 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	10,878	流 動 負 債	7,893
現 金 預 金	5,221	支 払 手 形	397
売 掛 金	1,847	買 掛 金	889
原 材 料 及 び 貯 蔵 品	1,591	1年 内 返 済 長 期 借 入 金	1,518
前 払 費 用	1,046	未 払 法 人 税 等	710
短 期 貸 付 金	265	未 払 消 費 税 等	307
未 収 入 金	89	未 払 金	1,264
そ の 他	816	リ ー ス 債 務	585
貸 倒 引 当 金	△0	未 払 費 用	1,227
固 定 資 産	20,963	預 り 金	392
有 形 固 定 資 産	9,279	賞 与 引 当 金	371
建 物	3,726	資 産 除 去 債 務	52
工 具 器 具 備 品	637	そ の 他	176
アミューズメント施設機器	4,790	固 定 負 債	10,788
そ の 他	125	長 期 借 入 金	5,960
無 形 固 定 資 産	1,984	リ ー ス 債 務	932
営 業 権	137	資 産 除 去 債 務	3,802
の れ ん	1,406	そ の 他	93
商 標 権	19	負 債 合 計	18,682
ソ フ ト ウ ェ ア	415	(純 資 産 の 部)	
そ の 他	5	資 本 金	50
投 資 そ の 他 の 資 産	9,699	資 本 剰 余 金	5,510
子 会 社 株 式	34	資 本 準 備 金	1,149
長 期 貸 付 金	74	そ の 他 資 本 剰 余 金	4,361
長 期 前 払 費 用	220	利 益 剰 余 金	7,598
前 払 年 金 費 用	996	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,598
敷 金 保 証 金	6,476	純 資 産 合 計	13,159
繰 延 税 金 資 産	1,908	負 債 及 び 純 資 産 合 計	31,841
そ の 他	27		
貸 倒 引 当 金	△40		
資 産 合 計	31,841		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

〔 自 2023年2月 1日
至 2024年1月 31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
I 売 上 高		49,409
II 売 上 原 価		37,939
売 上 総 利 益		11,469
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		6,575
営 業 利 益		4,893
IV 営 業 外 収 益		
受 取 利 息	7	
為 替 差 益	31	
助 成 金 収 入	2	
受 取 補 償 金	71	
そ の 他 営 業 外 収 益	28	141
V 営 業 外 費 用		
支 払 利 息 及 び 割 引 料	158	
固 定 資 産 除 却 損	3	
そ の 他 営 業 外 費 用	13	175
経 常 利 益		4,859
VI 特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	0	0
VII 特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	0	
減 損 損 失	688	688
税 引 前 当 期 純 利 益		4,171
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	709	
法 人 税 等 調 整 額	△601	
当 期 純 利 益		4,063

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

〔 自 2023年2月 1日
至 2024年1月 31日 〕

(単位：百万円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他 利益 剰余金 繰越 利益 剰余金	利益 剰余金 合計		
当期首残高	50	1,149	4,361	5,510	3,535	3,535	-	9,096
当期変動額								
当期純利益					4,063	4,063		4,063
当期変動額合計	-	-	-	-	4,063	4,063	-	4,063
当期末残高	50	1,149	4,361	5,510	7,598	7,598	-	13,159

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に関する注記

1-1. 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

1-2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。また、のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。

③ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとした定額法によっております。

1-3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については当該の貸倒実績による繰入率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額を計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。前払年金費用及び退職給付引当金並びに退職給付費用の計算に、原則法に基づく退職給付債務の額と自己要支給額の数理債務との比較指数を求め、事業年度末時点の自己都合要支給額に比較指数を乗じて退職給付債務を計算する簡便法を適用しております。

なお、当事業年度末日において認識すべき年金資産が、退職給付債務の額を超過する場合には、前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

1-4. 収益及び費用の計上基準

重要な収益の計上基準は、次のとおりであります。

なお、それぞれの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、概ね2カ月以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

① アミューズメント施設運営

アミューズメント施設内のゲーム機をお客様がプレイした時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

② オンラインクレーンゲーム運営

お客様が課金により獲得したオンラインクレーンゲーム内における通貨消費することで、ゲームのプレイ及び景品の獲得を行っており、当該通貨の消費に応じたサービスの提供が完了した時点で履行義務を充足したと判断し、一時点で収益を認識しております。

2. 株主資本等変動計算書に関する注記

① 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数

種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	17,872	—	—	17,872

② 当事業年度の末日における自己株式の種類及び株式数

種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式	—	—	—	—

3. その他の注記

3-1. 減損損失

当期において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：百万円)

用途	場所	種類	減損金額
アミューズメント施設 オンラインクレーンゲーム事業	東京都他	建物	316
		工具器具備品	75
		ソフトウェア	108
		アミューズメント施設機器	33
		のれん	134
		その他	21
合計			688

当社はキャッシュフローを生み出す最小単位として、主として店舗及びオンラインクレーンゲーム部門を基本単位としてグルーピングしております。営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループ及び市場価額が著しく下落している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。